

四 半 期 報 告 書

(第30期第2四半期)

自 2014年7月1日

至 2014年9月30日

日本たばこ産業株式会社

(E00492)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	10
2 役員の状況	10
第4 経理の状況	11
1 要約四半期連結財務諸表	12
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	12
(2) 要約四半期連結損益計算書	14
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	16
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	18
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	20
2 その他	40
第二部 提出会社の保証会社等の情報	41

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2014年10月31日
【四半期会計期間】	第30期第2四半期（自 2014年7月1日 至 2014年9月30日）
【会社名】	日本たばこ産業株式会社
【英訳名】	JAPAN TOBACCO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小泉 光臣
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門二丁目2番1号
【電話番号】	03（3582）3111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員コミュニケーション責任者 前田 勇気
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目2番1号
【電話番号】	03（3582）3111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員コミュニケーション責任者 前田 勇気
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第2四半期 連結累計期間	第30期 第2四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自2013年 4月1日 至2013年 9月30日	自2014年 4月1日 至2014年 9月30日	自2013年 4月1日 至2014年 3月31日
売上収益 (百万円) (第2四半期連結会計期間)	1,159,116 (611,179)	1,174,450 (618,002)	2,399,841
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	339,075	302,952	636,203
四半期(当期)利益 (百万円) (第2四半期連結会計期間)	241,057 (141,150)	223,149 (115,353)	435,291
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益 (百万円)	237,147	219,340	427,987
四半期(当期)包括利益 (百万円)	411,292	91,884	850,261
資本合計 (百万円)	2,233,255	2,569,219	2,596,091
資産合計 (百万円)	4,101,120	4,367,184	4,616,766
基本的1株当たり四半期(当期) 利益 (円) (第2四半期連結会計期間)	130.48 (76.50)	120.68 (62.26)	235.48
希薄化後1株当たり四半期(当 期)利益 (円)	130.41	120.61	235.35
親会社所有者帰属持分比率 (%)	52.31	56.84	54.27
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	23,211	204,376	396,496
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,839	△55,198	△163,473
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△40,330	△219,075	△145,189
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	140,288	171,943	253,219

- (注) 1. 当社グループは、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)に基づいて連結財務諸表を作成しております。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 百万円未満を四捨五入して記載しております。
4. 売上収益には、消費税等は含んでおりません。
5. 当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、会計方針の一部を変更し、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の関連する主要な経営指標等について、遡及修正を行っております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 3. 重要な会計方針 (会計方針の変更)」をご参照ください。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社、連結子会社215社及び持分法適用会社13社）が営む事業の内容について、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

また、主な関係会社における異動もありません。

なお、機動的かつ競争力のある事業運営体制の構築に向け、2014年4月1日を効力発生日として、加工食品事業を行うテーブルマーク株式会社は、事業会社としてのテーブルマーク株式会社と、純粋持株会社としてのテーブルマークホールディングス株式会社とに、会社分割を行いました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

（非GAAP指標について）

当社グループは、当社が適用する会計基準であるIFRSにおいて定義されていない指標を追加的に開示しております。これらの指標は、当社グループが中長期的に持続的な成長を目指す上で、各事業運営の業績を把握するために経営管理にも利用している指標であり、財務諸表の利用者が当社グループの業績を評価する上でも、有用な情報であると考えております。

自社たばこ製品売上収益

たばこ事業においては、自社たばこ製品に係る売上収益を、売上収益の内訳として追加的に開示しております。具体的には、国内たばこ事業においては、売上収益から輸入たばこ配送手数料等に係る売上収益を控除し、海外たばこ事業においては、売上収益から物流事業及び製造受託等に係る売上収益を控除しております。

調整後営業利益

当社グループの業績の有用な比較情報として、営業利益（損失）から買収に伴い生じた無形資産に係る償却費、調整項目（収益及び費用）を除いた調整後営業利益を開示しております。調整項目（収益及び費用）はのれんの減損損失、リストラクチャリング収益及び費用等です。

なお、全社業績における調整後営業利益（為替一定）の成長率も追加的に開示しております。これは、海外たばこ事業における当期の調整後営業利益を前年同期の為替レートをを用いて換算・算出することにより、為替影響を除いた指標です。

(1) 業績の状況

<売上収益>

売上収益につきましては、海外たばこ事業における単価上昇効果及び円安影響を主因に、前年同期比153億円増収の1兆1,744億円（前年同期比1.3%増）となりました。

(単位：億円)

	2014年3月期 第2四半期 連結累計期間	2014年12月期 第2四半期 連結累計期間	増減	
			金額	増減率
売上収益	11,591	11,744	153	1.3%
国内たばこ事業	3,523	3,297	△226	△6.4%
内、自社たばこ製品	3,358	3,124	△233	△7.0%
海外たばこ事業	5,962	6,393	430	7.2%
内、自社たばこ製品	5,597	6,020	424	7.6%
医薬事業	304	284	△20	△6.6%
飲料事業	972	937	△35	△3.6%
加工食品事業	758	770	12	1.6%

※ 連結外部に対する収益を表示しております。

※ 売上収益には、上記のセグメントに係る売上収益の他、不動産賃貸等に係る売上収益があります。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5. 事業セグメント(2)セグメント収益及び業績」をご参照ください。

<営業利益、調整後営業利益及び四半期利益（親会社所有者帰属）>

海外たばこ事業における単価上昇効果及び円安影響を主因に、調整後営業利益は前年同期比94億円増益の3,283億円（前年同期比3.0%増）となりました。なお、為替一定ベース調整後営業利益は、前年同期比3.7%増となります。営業利益は、固定資産売却益の減少及び国内たばこ事業の競争力強化に向けた施策に係る一部の費用計上等により、前年同期比403億円減益の3,071億円（前年同期比11.6%減）となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比178億円減益の2,193億円（前年同期比7.5%減）となりました。

(単位：億円)

	2014年3月期 第2四半期 連結累計期間	2014年12月期 第2四半期 連結累計期間	増減	
			金額	増減率
調整後営業利益	3,189	3,283	94	3.0%
国内たばこ事業	1,312	1,215	△97	△7.4%
海外たばこ事業	1,992	2,199	207	10.4%
医薬事業	△54	△64	△10	-
飲料事業	△7	△1	6	-
加工食品事業	△4	△3	1	-
営業利益	3,474	3,071	△403	△11.6%
四半期利益（親会社所有者帰属）	2,371	2,193	△178	△7.5%

※ 営業利益・調整後営業利益には、上記のセグメント以外に係る営業利益・調整後営業利益を含みます。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5. 事業セグメント(2)セグメント収益及び業績」をご参照ください。

各セグメントの業績は、次のとおりです。

〔国内たばこ事業〕

当第2四半期連結累計期間においては、引き続き、お客様のリテンションに向けた更なるブランド・エクイティの強化に努めましたが、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動影響により、販売数量は10.2%減となりました。

シェアは4月に59.1%にまで落ち込みましたが、5月以降はメビウスを中心とした注力ブランドが牽引し堅調に推移してきており、当第2四半期連結累計期間のシェアは59.9%（前年度シェア61.0%）となりました。

（単位：億本）

国内たばこ事業	2014年3月期第2四半期 連結累計期間	2014年12月期第2四半期 連結累計期間	増減	
			△61	△10.2%
販売数量 ^(注)	596	535		

（注）当該数値の他に、国内免税市場及び当社の中国事業部管轄の中国・香港・マカオ市場の当第2四半期連結累計期間における販売数量17億本（前年同期の当該数量は17億本）があります。

販売数量が減少したことから、自社たばこ製品売上収益は前年同期比7.0%減となりました。なお、国内紙巻たばこの千本当売上収益は5,665円となりました。

また、継続的なコスト削減等はあるものの、販売数量が減少した影響がそれらを上回り、調整後営業利益についても7.4%減となりました。

（単位：億円）

国内たばこ事業	2014年3月期第2四半期 連結累計期間	2014年12月期第2四半期 連結累計期間	増減	
			△226	△6.4%
売上収益	3,523	3,297		
内、自社たばこ製品	3,358	3,124	△233	△7.0%
調整後営業利益	1,312	1,215	△97	△7.4%

〔海外たばこ事業〕

当第2四半期連結累計期間においては、英国やフランスといった複数の主要市場でシェアが増加いたしました。が、総販売数量は、主にロシアにおける総需要の減少に加え、トルコにおける流通在庫の調整によるマイナス影響により5.6%減、GFB^(注1)の販売数量は4.0%減となりました。

(単位：億本)

海外たばこ事業	2014年3月期第2四半期 連結累計期間	2014年12月期第2四半期 連結累計期間	増減	
販売数量	2,020	1,906	△114	△5.6%
内、GFB	1,281	1,230	△52	△4.0%

※RYO/MYO^(注2)の換算方法を一部修正しております。

販売数量の減少影響に加え、ルーブルをはじめとする現地通貨の不利な為替影響があったものの、単価上昇効果がこれらを上回ったことから、ドルベースの自社たばこ製品売上収益は0.6%増、調整後営業利益は3.3%増となりました。なお、為替一定ベースの調整後営業利益は11.7%増となります。

(単位：百万ドル)

海外たばこ事業 (ドルベース)	2014年3月期第2四半期 連結累計期間	2014年12月期第2四半期 連結累計期間	増減	
売上収益	6,223	6,239	16	0.3%
内、自社たばこ製品	5,840	5,876	36	0.6%
調整後営業利益	2,079	2,147	68	3.3%

邦貨換算時に円安影響を受けた結果、円ベースの自社たばこ製品売上収益は7.6%増、調整後営業利益は10.4%増となりました。

(単位：億円)

海外たばこ事業	2014年3月期第2四半期 連結累計期間	2014年12月期第2四半期 連結累計期間	増減	
売上収益	5,962	6,393	430	7.2%
内、自社たばこ製品	5,597	6,020	424	7.6%
調整後営業利益	1,992	2,199	207	10.4%

(注1) 当社グループのブランドポートフォリオの中核を担う「ウィンストン」「キャメル」「メビウス」「ベソン・アンド・ヘッジス」「シルクカット」「LD」「ソブラニー」「グラマー」の8ブランドをGFB(グローバル・フラッグシップ・ブランド)としております。

(注2) RYOとはRoll Your Ownの略で、一般的に、お客様ご自身の手で巻紙を用いて手巻きするための刻たばこを意味します。MYOとはMake Your Ownの略で、一般的に、お客様が器具と筒状の巻紙を用いて紙巻たばこを作製するための刻たばこを意味します。

※ 当第2四半期連結累計期間における米国ドルに対する為替レートにつきましては、以下のとおりです。

為替レート (1米国ドル)	2014年3月期第2四半期 連結累計期間	2014年12月期第2四半期 連結累計期間
円	95.73	102.46
ルーブル	31.03	34.98
英ポンド	0.65	0.60
ユーロ	0.76	0.73

〔医薬事業〕

医薬事業につきましては、各製品の価値最大化と次世代戦略品の研究開発推進を通じ、収益基盤の更なる強化を目指しております。開発状況としましては、現在当社において10品目が臨床試験の段階にあります。

当第2四半期においては、導出品である抗HIV薬「Vitekta」（JTK-303）について、2014年9月にギリアド・サイエンシズ社が米国食品医薬品局（FDA）から承認を取得しております。

なお、スギ花粉症を対象とした減感作療法（アレルギー免疫療法）薬「シダトレンスギ花粉舌下液」について、子会社である鳥居薬品株式会社が10月より国内において販売を開始しております。

当第2四半期連結累計期間における売上収益につきましては、前年同期には導出品の開発進展に伴う一時金収入があったこと、また、鳥居薬品において消費税増税前の一時的な需要増の反動があったことにより、前年同期比20億円減収の284億円（前年同期比6.6%減）となりました。調整後営業利益につきましては、減収により10億円悪化し、64億円の損失（前年同期は54億円の損失）となりました。

〔飲料事業〕

当第2四半期においては、基幹ブランド「ルーツ」から、ルーツ史上最も香る焙煎手法を採用した「アロマブラックホットブレンド」のリニューアル発売や、高級豆「ブラジルNo. 2」を贅沢にブレンドした「アロマゴールド微糖」の新発売に加え、近年伸長を続けるエナジードリンク市場では、7つの自然由来素材にこだわり、ほのかに香るコーヒーと爽快感のある炭酸を楽しめる「ナチュラルセブンエナジードリンクbyルーツ」の新発売等を行いました。また、桃の天然水シリーズからは、初めてのホット飲料となる「桃の天然水HOT」の発売を開始する等、積極的な商品投入に努めました。

当第2四半期連結累計期間における売上収益につきましては、夏場の天候不順の影響もあり、前年同期比35億円減収の937億円（前年同期比3.6%減）となりました。調整後営業利益につきましては、減収影響があったものの効率的な経費執行等により、6億円改善し1億円の損失（前年同期は7億円の損失）となりました。

〔加工食品事業〕

当第2四半期においては、引き続き、冷凍麺、冷凍米飯、パックご飯、焼成冷凍パンといったステープル（主食）商品に注力しました。具体的には、冷凍うどん発売40周年記念として、「さぬきうどん5食」「丹念仕込み本場さぬきうどん3食」等の冷凍うどんや、消費者の健康志向に着目した「1/3日分の野菜使用」シリーズ等の積極的な販売促進に努めました。

当第2四半期連結累計期間における売上収益につきましては、前年同期比12億円増収の770億円（前年同期比1.6%増）となりました。調整後営業利益につきましては、増収影響を円安に伴う原価上昇等が相殺し、前年同期と同水準の3億円の損失（前年同期は4億円の損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は、273億円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①資金需要

設備投資、運転資金、外部資源の獲得、借入の返済及び利息の支払い、配当金の支払い、自己株式取得並びに法人税の支払い等に資金を充当しております。

②資金の源泉

主として営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入、社債及びコマーシャル・ペーパーの発行により、必要とする資金を調達しております。

<キャッシュ・フロー>

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年度末に比べ813億円減少し、1,719億円となりました（前年同期末残高1,403億円）。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、2,044億円の収入（前年同期は232億円の収入）となりました。これは、たばこ事業による安定したキャッシュ・フローの創出等によるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、552億円の支出（前年同期は78億円の収入）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出等があったことによるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、2,191億円の支出（前年同期は403億円の支出）となりました。これは、借入を行った一方で、社債の償還、配当金の支払い等があったことによるものです。

<有利子負債>

(長期負債)

社債（1年内償還予定を含む）は、前年度末現在3,035億円、当第2四半期連結会計期間末現在1,344億円、金融機関からの長期借入金（1年内返済予定を含む）は、それぞれ363億円、372億円です。長期リース債務は、前年度末現在97億円、当第2四半期連結会計期間末現在155億円です。

(短期負債)

金融機関からの短期借入金は、前年度末現在219億円、当第2四半期連結会計期間末現在935億円です。前年度末現在及び当第2四半期連結会計期間末現在、コマーシャル・ペーパーの発行残高はありません。短期リース債務は、前年度末現在44億円、当第2四半期連結会計期間末現在45億円です。

③流動性

当社グループは、従来から営業活動により多額のキャッシュ・フローを得ており、今後も引き続き資金源になると見込んでおります。営業活動によるキャッシュ・フローは今後も安定的で、通常の事業活動における必要資金はまかなえると予想しております。また、当第2四半期連結会計期間末現在、国内・海外の主要な金融機関からのコミットメント融資枠があります。更に、国内コマーシャル・ペーパープログラム、アンコミットメントベースの融資枠、国内社債発行登録枠などがあります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000,000
計	8,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2014年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2014年10月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,000,000,000	2,000,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	(注) 2
計	2,000,000,000	2,000,000,000	—	—

(注) 1. 当社の株式は、日本たばこ産業株式会社法第2条の規定により、当社が発行している株式(株主総会において決議することができる事項の全部について議決権を行使することができないものと定められた種類の株式を除く)の総数の3分の1を超える株式を政府が保有することとされております。

2. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において新たに発行した新株予約権等はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
2014年7月1日～ 2014年9月30日	—	2,000,000	—	100,000	—	736,400

(6) 【大株主の状況】

2014年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
財務大臣	東京都千代田区霞が関三丁目1番1号	666,930,000	33.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	52,747,400	2.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	50,828,700	2.54
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	46,623,333	2.33
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都中央区月島四丁目16番13号)	43,323,680	2.17
HSBC BANK PLC A/C THE CHILDRENS INVESTMENT MASTER FUND (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	35,402,600	1.77
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	34,884,476	1.74
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	34,716,512	1.74
みずほ信託銀行株式会社 退職給付 信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフ イスタワーZ棟	33,800,000	1.69
ジェーピー モルガン チェース バンク 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島四丁目16番13号)	15,965,003	0.80
計	—	1,015,221,704	50.76

(注) 上記のほか、自己株式が182,444,388株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2014年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 182,444,300	—	(注) 2
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,817,534,300	18,175,343	(注) 2
単元未満株式	普通株式 21,400	—	(注) 3
発行済株式総数	2,000,000,000	—	—
総株主の議決権	—	18,175,343	—

- (注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が33,600株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数336個が含まれております。
2. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
3. 自己株式が88株含まれております。

② 【自己株式等】

2014年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本たばこ産業株式会社	東京都港区虎ノ門二丁目2番1号	182,444,300	—	182,444,300	9.12
計	—	182,444,300	—	182,444,300	9.12

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当第2四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、四半期連結財務諸表規則）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、IAS第34号）に準拠して作成しております。

また、要約四半期連結財務諸表は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2014年7月1日から2014年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

		前年度 (2014年3月31日) 修正再表示*	当第2四半期 (2014年9月30日)
	注記	百万円	百万円
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	6	253,219	171,943
営業債権及びその他の債権		440,210	397,329
棚卸資産		550,987	527,936
その他の金融資産		17,333	22,217
その他の流動資産		226,012	232,374
小計		1,487,761	1,351,799
売却目的で保有する非流動資産		1,952	44,141
流動資産合計		1,489,713	1,395,941
非流動資産			
有形固定資産	7	779,987	764,575
のれん	7	1,584,432	1,520,064
無形資産	7	385,101	362,716
投資不動産		61,421	17,973
退職給付に係る資産		16,530	9,502
持分法で会計処理されている投資		106,107	102,359
その他の金融資産		92,596	96,232
繰延税金資産		100,880	97,821
非流動資産合計		3,127,053	2,971,243
資産合計		4,616,766	4,367,184

	前年度 (2014年3月31日) 修正再表示*		当第2四半期 (2014年9月30日)	
	注記	百万円		百万円
負債及び資本				
負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務		360,025		312,887
社債及び借入金		195,562		129,696
未払法人所得税等		77,158		58,802
その他の金融負債		9,491		8,322
引当金		7,362		8,297
その他の流動負債		606,161		560,016
小計		1,255,759		1,078,020
売却目的で保有する非流動資産に 直接関連する負債		75		3,412
流動負債合計		1,255,834		1,081,432
非流動負債				
社債及び借入金		166,165		135,360
その他の金融負債		17,731		20,130
退職給付に係る負債		340,462		347,157
引当金		5,241		5,047
その他の非流動負債		126,539		105,883
繰延税金負債		108,703		102,957
非流動負債合計		764,842		716,533
負債合計		2,020,675		1,797,965
資本				
資本金		100,000		100,000
資本剰余金		736,400		736,400
自己株式		(344,463)		(344,449)
その他の資本の構成要素		251,107		142,173
利益剰余金		1,762,566		1,848,225
親会社の所有者に帰属する持分		2,505,610		2,482,349
非支配持分		90,481		86,870
資本合計		2,596,091		2,569,219
負債及び資本合計		4,616,766		4,367,184

* 注記「3. 重要な会計方針」参照

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

(第2四半期累計期間)

	注記	前第2四半期	当第2四半期
		(自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
		百万円	百万円
売上収益	5, 9	1, 159, 116	1, 174, 450
売上原価		(470, 797)	(473, 936)
売上総利益		688, 319	700, 514
その他の営業収益	10	47, 244	10, 387
持分法による投資利益		455	3, 518
販売費及び一般管理費等	11	(388, 656)	(407, 353)
営業利益	5	347, 363	307, 065
金融収益	12	2, 703	5, 956
金融費用	12	(10, 991)	(10, 069)
税引前四半期利益		339, 075	302, 952
法人所得税費用		(98, 018)	(79, 803)
四半期利益		241, 057	223, 149
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		237, 147	219, 340
非支配持分		3, 910	3, 809
四半期利益		241, 057	223, 149
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	14	130.48	120.68
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	14	130.41	120.61

営業利益から調整後営業利益への調整表

	注記	前第2四半期	当第2四半期
		(自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
		百万円	百万円
営業利益		347, 363	307, 065
買収に伴い生じた無形資産に係る償却費		12, 926	14, 704
調整項目(収益)		(42, 557)	(8, 723)
調整項目(費用)		1, 142	15, 261
調整後営業利益	5	318, 874	328, 306

(第2四半期会計期間)

	注記	前第2四半期	当第2四半期
		(自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)	(自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)
		百万円	百万円
売上収益	5	611,179	618,002
売上原価		(250,275)	(247,544)
売上総利益		360,903	370,458
その他の営業収益		42,497	2,749
持分法による投資利益		181	2,239
販売費及び一般管理費等		(202,702)	(216,608)
営業利益	5	200,879	158,839
金融収益		1,493	2,911
金融費用		(4,888)	(6,312)
税引前四半期利益		197,484	155,437
法人所得税費用		(56,334)	(40,083)
四半期利益		141,150	115,353
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		139,043	113,160
非支配持分		2,107	2,194
四半期利益		141,150	115,353
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	14	76.50	62.26
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	14	76.46	62.22

営業利益から調整後営業利益への調整表

	注記	前第2四半期	当第2四半期
		(自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)	(自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)
		百万円	百万円
営業利益		200,879	158,839
買収に伴い生じた無形資産に係る償却費		6,543	7,368
調整項目(収益)		(40,933)	(1,767)
調整項目(費用)		1,014	14,994
調整後営業利益	5	167,503	179,434

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

(第2四半期累計期間)

	注記	前第2四半期	当第2四半期
		(自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
		百万円	百万円
四半期利益		241,057	223,149
その他の包括利益			
純損益に振り替えられない項目			
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動		2,935	5,462
確定給付型退職給付制度の再測定額	13	(26)	(22,074)
純損益に振り替えられない項目の合計		2,909	(16,612)
後に純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		167,215	(114,815)
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の 有効部分		111	163
後に純損益に振り替えられる可能性のある項目の合計		167,326	(114,652)
税引後その他の包括利益		170,235	(131,265)
四半期包括利益		411,292	91,884
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		407,634	87,992
非支配持分		3,659	3,893
四半期包括利益		411,292	91,884

(第2四半期会計期間)

	注記	前第2四半期 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)
		百万円	百万円
四半期利益		141,150	115,353
その他の包括利益			
純損益に振り替えられない項目			
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動		2,036	2,113
確定給付型退職給付制度の再測定額	13	—	(22,074)
純損益に振り替えられない項目の合計		2,036	(19,961)
後に純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		83,360	(7,391)
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の 有効部分		92	417
後に純損益に振り替えられる可能性のある項目の合計		83,452	(6,974)
税引後その他の包括利益		85,487	(26,934)
四半期包括利益		226,637	88,419
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		224,692	86,134
非支配持分		1,945	2,285
四半期包括利益		226,637	88,419

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素						
	資本金	資本剰余金	自己株式	新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の変動額の有 効部分	その他の包括 利益を通じて 測定する金融 資産の公正価 値の純変動
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2013年4月1日 残高	100,000	736,411	(344,573)	1,274	(171,341)	(187)	14,835
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	167,488	111	2,949
四半期包括利益	—	—	—	—	167,488	111	2,949
自己株式の取得	—	—	(0)	—	—	—	—
自己株式の処分	—	1	4	(4)	—	—	—
株式に基づく報酬取引 配当金	8	—	—	58	—	—	—
支配の喪失とならない 子会社に対する所有者 持分の変動	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替	—	—	—	—	—	—	(61)
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	1	3	54	—	—	(61)
2013年9月30日 残高	100,000	736,411	(344,569)	1,328	(3,853)	(77)	17,723
2014年4月1日 残高	100,000	736,400	(344,463)	1,443	229,990	293	19,380
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	(114,911)	163	5,474
四半期包括利益	—	—	—	—	(114,911)	163	5,474
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	14	(11)	—	—	—
株式に基づく報酬取引 配当金	8	—	—	64	—	—	—
支配の喪失とならない 子会社に対する所有者 持分の変動	—	—	—	—	263	—	—
その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替	—	—	—	—	—	—	23
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	14	54	263	—	23
2014年9月30日 残高	100,000	736,400	(344,449)	1,497	115,342	456	24,878

親会社の所有者に帰属する持分

その他の資本の構成要素						
	確定給付型退 職給付制度の 再測定額	合計	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
注記	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2013年4月1日 残高	—	(155,420)	1,470,125	1,806,543	85,887	1,892,431
四半期利益	—	—	237,147	237,147	3,910	241,057
その他の包括利益	(60)	170,487	—	170,487	(252)	170,235
四半期包括利益	(60)	170,487	237,147	407,634	3,659	411,292
自己株式の取得	—	—	—	(0)	—	(0)
自己株式の処分	—	(4)	—	0	—	0
株式に基づく報酬取引	—	58	—	58	—	58
配当金 8	—	—	(69,065)	(69,065)	(1,755)	(70,819)
支配の喪失とならない 子会社に対する所有者 持分の変動	—	—	19	19	(1,628)	(1,610)
その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替	60	(1)	1	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	1,903	1,903
所有者との取引額等合計	60	53	(69,045)	(68,988)	(1,480)	(70,468)
2013年9月30日 残高	—	15,120	1,638,227	2,145,189	88,066	2,233,255
2014年4月1日 残高	—	251,107	1,762,566	2,505,610	90,481	2,596,091
四半期利益	—	—	219,340	219,340	3,809	223,149
その他の包括利益	(22,074)	(131,349)	—	(131,349)	84	(131,265)
四半期包括利益	(22,074)	(131,349)	219,340	87,992	3,893	91,884
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	(11)	(4)	0	—	0
株式に基づく報酬取引	—	64	—	64	—	64
配当金 8	—	—	(90,877)	(90,877)	(1,211)	(92,089)
支配の喪失とならない 子会社に対する所有者 持分の変動	—	263	(20,703)	(20,440)	(5,733)	(26,173)
その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替	22,074	22,097	(22,097)	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	(559)	(559)
所有者との取引額等合計	22,074	22,414	(133,682)	(111,253)	(7,503)	(118,756)
2014年9月30日 残高	—	142,173	1,848,225	2,482,349	86,870	2,569,219

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

注記	前第2四半期 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日) 修正再表示*	当第2四半期 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	339,075	302,952
減価償却費及び償却費	65,186	68,541
減損損失	331	325
受取利息及び受取配当金	(2,500)	(5,823)
支払利息	4,398	3,324
持分法による投資損益(益)	(455)	(3,518)
有形固定資産、無形資産及び投資不動産除売却損益(益)	(39,791)	(6,702)
営業債権及びその他の債権の増減額(増加)	(4,932)	29,610
棚卸資産の増減額(増加)	3,550	9,112
営業債務及びその他の債務の増減額(減少)	(29,220)	(24,997)
退職給付に係る負債の増減額(減少)	(859)	(9,855)
前払たばこ税の増減額(増加)	6,159	(11,389)
未払たばこ税等の増減額(減少)	(150,344)	(50,925)
未払消費税等の増減額(減少)	(7,071)	31,653
その他	(55,135)	(35,053)
小計	128,392	297,256
利息及び配当金の受取額	4,401	9,496
利息の支払額	(5,744)	(5,952)
法人所得税等の支払額	(103,838)	(96,425)
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,211	204,376
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資の取得による支出	(4,458)	(2,714)
投資の売却及び償還による収入	19,911	1,226
有形固定資産の取得による支出	(50,859)	(56,163)
投資不動産の売却による収入	51,359	9,929
無形資産の取得による支出	(11,750)	(5,376)
定期預金の預入による支出	(339)	(321)
定期預金の払出による収入	4,372	323
その他	(398)	(2,101)
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,839	(55,198)

		前第2四半期 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日) 修正再表示*	当第2四半期 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
	注記	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー			
支払配当金	8	(68,983)	(90,863)
非支配持分への支払配当金		(1,777)	(1,136)
非支配持分からの払込みによる収入		59	—
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (減少)		5,365	73,203
長期借入による収入		70	—
長期借入金の返済による支出		(20,320)	(1,157)
社債の発行による収入		49,395	—
社債の償還による支出		—	(170,670)
ファイナンス・リース債務の返済による支出		(2,528)	(2,576)
自己株式の取得による支出		(0)	—
非支配持分からの子会社持分取得による支出		(1,610)	(25,876)
その他		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		(40,330)	(219,075)
現金及び現金同等物の増減額 (減少)		(9,280)	(69,897)
現金及び現金同等物の期首残高		142,713	253,219
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		6,855	(11,378)
現金及び現金同等物の四半期末残高	6	140,288	171,943

* 注記「3. 重要な会計方針」参照

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

日本たばこ産業株式会社（以下、当社）は、日本の会社法に従い、日本たばこ産業株式会社法に基づいて設立された株式会社であり、設立以来、日本に主な拠点を置いております。当社の登記されている本社及び主要な事業所の住所は、ホームページ（<http://www.jti.co.jp>）で開示しております。

当社及びその子会社（以下、当社グループ）の2014年9月30日に終了する第2四半期の要約四半期連結財務諸表は、2014年10月30日に代表取締役社長 小泉 光臣によって承認されております。

2. 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2の「特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、国際会計基準に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、年度の連結財務諸表で要求される全ての情報を含んでおりません。要約四半期連結財務諸表は、2014年3月31日に終了した前年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

当社グループの海外たばこ事業の運営主体であるJT International Holding B.V.及びその子会社（以下、JTIHグループ）の年度決算日は12月31日であり、2014年1月1日から2014年6月30日までを当第2四半期に連結しております。

JTIHグループの決算期と当社決算期との間には3ヶ月の期間差がありますが、当該期間差における重要な取引又は事象については必要な調整を行い、財務諸表利用者が当社グループの連結財政状態及び経営成績を適切に理解・把握するための適切な処置を行っております。

なお、当年度より当社及び決算日が12月31日以外の子会社の決算日を12月31日に変更いたします。当該決算日の変更に伴い、報告期間の差異は解消いたします。

3. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

(会計方針の変更)

当社グループが当第1四半期より適用している基準及び解釈指針は以下のとおりであります。

IFRS	新設・改訂の概要
IAS第39号 金融商品：認識及び測定	デリバティブ契約の契約相手の更改に伴う、ヘッジ会計の継続の要件を規定
IFRIC第21号 賦課金	賦課金の会計処理の明確化

上記の基準等の適用が要約四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、上記のうちIFRIC第21号については、経過措置に従い比較情報について遡及修正を行っております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、収益及び費用、資産及び負債の測定並びに四半期決算日現在の偶発事象の開示等に関する経営者の見積り及び仮定を含んでおります。これらの見積り及び仮定は過去の実績及び四半期決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積り及びその仮定は経営者により継続して見直されております。これらの見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見積り及び仮定を見直した期間及びそれ以降の期間において認識しております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、原則として前年度と同様であります。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定されております。

当社グループは主に製造たばこ、医薬品、飲料、加工食品を製造・販売しており、そのうち製造たばこについては、国内と海外に分けて事業管理を行っております。従って当社グループは、製品の種類、性質、販売市場等から総合的に区分されたセグメントから構成されており、「国内たばこ事業」、「海外たばこ事業」、「医薬事業」、「飲料事業」、「加工食品事業」の5つを報告セグメントとしております。

「国内たばこ事業」は、国内(国内免税市場及び当社の中国事業部が管轄する中国、香港、マカオ市場を含みます)での製造たばこの製造・販売を行っております。「海外たばこ事業」は、製造・販売を統括するJT International S.A. を中核として、海外での製造たばこの製造・販売を行っております。「医薬事業」は、医療用医薬品の研究開発・製造・販売を行っております。「飲料事業」は、清涼飲料水の製造・販売を行っております。「加工食品事業」は、冷凍・常温加工食品、ベーカリー及び調味料等の製造・販売を行っております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。取締役会は、収益と調整後営業利益を検討のうえ、セグメント業績を評価し、経営資源の配分を決定しております。金融収益、金融費用、法人所得税費用はグループ本社で管理されるため、これらの収益・費用はセグメントの業績から除外しております。なお、セグメント間の取引は概ね市場実勢価格に基づいております。

(第2四半期累計期間)

前第2四半期 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)

	報告セグメント						その他 (注3)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ (注2)	医薬	飲料	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上収益									
外部収益(注4)	352,334	596,225	30,413	97,187	75,841	1,152,000	7,117	—	1,159,116
セグメント間収益	12,051	18,204	—	60	443	30,758	4,943	(35,701)	—
収益合計	<u>364,384</u>	<u>614,429</u>	<u>30,413</u>	<u>97,247</u>	<u>76,284</u>	<u>1,182,757</u>	<u>12,060</u>	<u>(35,701)</u>	<u>1,159,116</u>
セグメント損益									
調整後営業利益(注1)	<u>131,193</u>	<u>199,177</u>	<u>(5,413)</u>	<u>(730)</u>	<u>(414)</u>	<u>323,813</u>	<u>(4,783)</u>	<u>(156)</u>	<u>318,874</u>

当第2四半期 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

	報告セグメント						その他 (注3)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ (注2)	医薬	飲料	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上収益									
外部収益(注4)	329,730	639,252	28,415	93,652	77,017	1,168,068	6,382	—	1,174,450
セグメント間収益	8,674	18,545	—	46	295	27,560	5,185	(32,745)	—
収益合計	<u>338,405</u>	<u>657,797</u>	<u>28,415</u>	<u>93,699</u>	<u>77,312</u>	<u>1,195,628</u>	<u>11,567</u>	<u>(32,745)</u>	<u>1,174,450</u>
セグメント損益									
調整後営業利益(注1)	<u>121,454</u>	<u>219,922</u>	<u>(6,424)</u>	<u>(81)</u>	<u>(270)</u>	<u>334,601</u>	<u>(6,312)</u>	<u>17</u>	<u>328,306</u>

調整後営業利益から税引前四半期利益への調整表

前第2四半期（自 2013年4月1日 至 2013年9月30日）

	報告セグメント						その他 (注3)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ (注2)	医薬	飲料	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
調整後営業利益(注1)	131,193	199,177	(5,413)	(730)	(414)	323,813	(4,783)	(156)	318,874
買収に伴い生じた無形 資産に係る償却費	—	(12,926)	—	—	—	(12,926)	—	—	(12,926)
調整項目(収益)(注5)	1,044	584	—	—	244	1,872	40,685	—	42,557
調整項目(費用)(注5)	—	(91)	—	—	(115)	(205)	(937)	—	(1,142)
営業利益(損失)	132,237	186,744	(5,413)	(730)	(285)	312,554	34,965	(156)	347,363
金融収益									2,703
金融費用									(10,991)
税引前四半期利益									<u>339,075</u>

当第2四半期（自 2014年4月1日 至 2014年9月30日）

	報告セグメント						その他 (注3)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ (注2)	医薬	飲料	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
調整後営業利益(注1)	121,454	219,922	(6,424)	(81)	(270)	334,601	(6,312)	17	328,306
買収に伴い生じた無形 資産に係る償却費	—	(14,704)	—	—	—	(14,704)	—	—	(14,704)
調整項目(収益)(注5)	45	290	—	—	413	747	7,976	—	8,723
調整項目(費用)(注5)	(11,110)	(3,776)	—	—	(13)	(14,899)	(362)	—	(15,261)
営業利益(損失)	110,389	201,732	(6,424)	(81)	130	305,746	1,302	17	307,065
金融収益									5,956
金融費用									(10,069)
税引前四半期利益									<u>302,952</u>

- (注1) 調整後営業利益は、営業利益（損失）から買収に伴い生じた無形資産に係る償却費、調整項目（収益及び費用）を除外しております。
 なお、当第1四半期のセグメント情報より当社グループの業績管理指標を、これまでの調整後EBITDAから調整後営業利益に変更しております。また、前第2四半期のセグメント情報についても遡及修正を行っております。
- (注2) 「海外たばこ」に区分したJT International S.A.を中核とする海外子会社グループの年度決算日は12月31日であり、1月1日から6月30日までの損益等を前第2四半期及び当第2四半期に計上しております。
- (注3) 「その他」には、不動産賃貸に係る事業活動等及び報告セグメントに帰属しない企業広報経費や本社コーポレート部門運営費等の本社経費が含まれております。
- (注4) 国内たばこ事業及び海外たばこ事業における自社たばこ製品売上収益は、以下のとおりであります。

	前第2四半期 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
	百万円	百万円
国内たばこ	335,756	312,418
海外たばこ	559,657	602,032

- (注5) 調整項目（収益）には、不動産の処分に伴う売却益等のリストラクチャリング収益等を含んでおります。また、調整項目（費用）には、工場閉鎖等に係るリストラクチャリング費用等を含んでおります。リストラクチャリング収益は「10. その他の営業収益」に内訳を記載しております。「販売費及び一般管理費等」に含まれるリストラクチャリング費用は、「11. 販売費及び一般管理費等」に内訳を記載しております。
 調整項目（費用）の主な内訳は、以下のとおりであります。

	前第2四半期 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
	百万円	百万円
リストラクチャリング費用	1,142	15,261
調整項目（費用）	1,142	15,261

当第2四半期におけるリストラクチャリング費用は、主に国内たばこ事業における競争力強化施策に係る費用であります。

(第2四半期会計期間)

前第2四半期(自2013年7月1日至2013年9月30日)

	報告セグメント						その他 (注3)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ (注2)	医薬	飲料	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上収益									
外部収益(注4)	179,349	325,133	13,568	51,257	38,415	607,724	3,455	—	611,179
セグメント間収益	6,589	9,472	—	27	239	16,327	2,425	(18,752)	—
収益合計	<u>185,938</u>	<u>334,606</u>	<u>13,568</u>	<u>51,284</u>	<u>38,655</u>	<u>624,051</u>	<u>5,880</u>	<u>(18,752)</u>	<u>611,179</u>
セグメント損益									
調整後営業利益(注1)	<u>66,549</u>	<u>108,927</u>	<u>(4,463)</u>	<u>859</u>	<u>(511)</u>	<u>171,361</u>	<u>(3,778)</u>	<u>(80)</u>	<u>167,503</u>

当第2四半期(自2014年7月1日至2014年9月30日)

	報告セグメント						その他 (注3)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ (注2)	医薬	飲料	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上収益									
外部収益(注4)	177,245	334,103	15,302	48,743	39,668	615,061	2,941	—	618,002
セグメント間収益	5,119	10,194	—	25	160	15,498	2,543	(18,041)	—
収益合計	<u>182,363</u>	<u>344,297</u>	<u>15,302</u>	<u>48,769</u>	<u>39,828</u>	<u>630,559</u>	<u>5,484</u>	<u>(18,041)</u>	<u>618,002</u>
セグメント損益									
調整後営業利益(注1)	<u>70,201</u>	<u>114,854</u>	<u>(2,670)</u>	<u>1,288</u>	<u>(302)</u>	<u>183,371</u>	<u>(3,910)</u>	<u>(26)</u>	<u>179,434</u>

調整後営業利益から税引前四半期利益への調整表

前第2四半期（自 2013年7月1日 至 2013年9月30日）

	報告セグメント						その他 (注3)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ (注2)	医薬	飲料	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
調整後営業利益(注1)	66,549	108,927	(4,463)	859	(511)	171,361	(3,778)	(80)	167,503
買収に伴い生じた無形 資産に係る償却費	—	(6,543)	—	—	—	(6,543)	—	—	(6,543)
調整項目(収益)(注5)	—	584	—	—	117	701	40,232	—	40,933
調整項目(費用)(注5)	—	(108)	—	—	(44)	(152)	(862)	—	(1,014)
営業利益(損失)	66,549	102,861	(4,463)	859	(438)	165,368	35,591	(80)	200,879
金融収益									1,493
金融費用									(4,888)
税引前四半期利益									<u>197,484</u>

当第2四半期（自 2014年7月1日 至 2014年9月30日）

	報告セグメント						その他 (注3)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ (注2)	医薬	飲料	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
調整後営業利益(注1)	70,201	114,854	(2,670)	1,288	(302)	183,371	(3,910)	(26)	179,434
買収に伴い生じた無形 資産に係る償却費	—	(7,368)	—	—	—	(7,368)	—	—	(7,368)
調整項目(収益)(注5)	45	4	—	—	—	48	1,718	—	1,767
調整項目(費用)(注5)	(11,066)	(3,594)	—	—	(11)	(14,671)	(322)	—	(14,994)
営業利益(損失)	59,179	103,895	(2,670)	1,288	(313)	161,379	(2,515)	(26)	158,839
金融収益									2,911
金融費用									(6,312)
税引前四半期利益									<u>155,437</u>

- (注1) 調整後営業利益は、営業利益（損失）から買収に伴い生じた無形資産に係る償却費、調整項目（収益及び費用）を除外しております。
 なお、当第1四半期のセグメント情報より当社グループの業績管理指標を、これまでの調整後EBITDAから調整後営業利益に変更しております。また、前第2四半期のセグメント情報についても遡及修正を行っております。
- (注2) 「海外たばこ」に区分したJT International S.A.を中核とする海外子会社グループの年度決算日は12月31日であり、4月1日から6月30日までの損益等を前第2四半期及び当第2四半期に計上しております。
- (注3) 「その他」には、不動産賃貸に係る事業活動等及び報告セグメントに帰属しない企業広報経費や本社コーポレート部門運営費等の本社経費が含まれております。
- (注4) 国内たばこ事業及び海外たばこ事業における自社たばこ製品売上収益は、以下のとおりであります。

	前第2四半期 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)
	百万円	百万円
国内たばこ	170,592	168,179
海外たばこ	307,367	318,301

- (注5) 調整項目（収益）には、不動産の処分に伴う売却益等のリストラクチャリング収益等を含んでおります。また、調整項目（費用）には、工場閉鎖等に係るリストラクチャリング費用等を含んでおります。
 調整項目（費用）の主な内訳は、以下のとおりであります。

	前第2四半期 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)
	百万円	百万円
リストラクチャリング費用	1,014	14,994
調整項目(費用)	1,014	14,994

当第2四半期におけるリストラクチャリング費用は、主に国内たばこ事業における競争力強化施策に係る費用であります。

6. 現金及び現金同等物

当四半期末の「現金及び現金同等物」には、当社グループのイラン子会社であるJTI Pars PJS Co. が保有する現金及び現金同等物47,392百万円(14兆4,943億イランリアル)が含まれており、イランに対する国際的な制裁等のため、同社によるイラン国外への資金の送金は困難な状況になっております。

7. 有形固定資産、のれん及び無形資産

「有形固定資産」、「のれん」及び「無形資産」の帳簿価額の増減は、以下のとおりであります。

	有形固定資産	のれん	無形資産
	百万円	百万円	百万円
帳簿価額			
2014年4月1日 残高	779,987	1,584,432	385,101
個別取得	57,712	—	6,466
借入コストの資産化	141	—	—
投資不動産への振替	(2,389)	—	—
減価償却費又は償却費	(45,708)	—	(21,987)
減損損失	(279)	—	—
減損損失の戻入	12	—	—
売却又は処分	(2,572)	—	(89)
在外営業活動体の換算差額	(22,442)	(64,367)	(6,891)
その他の増減	115	—	116
2014年9月30日 残高	764,575	1,520,064	362,716

8. 配当金

配当金の支払額は、以下のとおりであります。

前第2四半期（自 2013年4月1日 至 2013年9月30日）

	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
(決議)		百万円	円		
2013年6月21日 定時株主総会	普通株式	69,065	38	2013年3月31日	2013年6月24日

当第2四半期（自 2014年4月1日 至 2014年9月30日）

	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
(決議)		百万円	円		
2014年6月24日 定時株主総会	普通株式	90,877	50	2014年3月31日	2014年6月25日

配当の効力発生日が翌四半期となるものは、以下のとおりであります。

前第2四半期（自 2013年4月1日 至 2013年9月30日）

	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
(決議)		百万円	円		
2013年10月31日 取締役会	普通株式	83,605	46	2013年9月30日	2013年11月29日

当第2四半期（自 2014年4月1日 至 2014年9月30日）

	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
(決議)		百万円	円		
2014年10月30日 取締役会	普通株式	90,878	50	2014年9月30日	2014年12月1日

9. 売上収益

総取扱高と「売上収益」の関係は、以下のとおりであります。

	前第2四半期 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
	百万円	百万円
総取扱高	3,604,184	3,597,433
たばこ税及びその他代理取引取扱高	(2,445,068)	(2,422,983)
売上収益	1,159,116	1,174,450

10. その他の営業収益

「その他の営業収益」の内訳は、以下のとおりであります。

	前第2四半期 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
	百万円	百万円
有形固定資産、無形資産及び投資不動産の 売却益(注)	42,292	8,753
その他(注)	4,952	1,634
合計	47,244	10,387

(注) 各勘定に含まれるリストラクチャリング収益は、以下のとおりであります。

	前第2四半期 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
	百万円	百万円
有形固定資産、無形資産及び投資不動産の 売却益	41,835	8,389
その他	138	45
合計	41,973	8,433

11. 販売費及び一般管理費等

「販売費及び一般管理費等」の内訳は、以下のとおりであります。

	前第2四半期 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
	百万円	百万円
広告宣伝費	10,166	9,974
販売促進費	67,931	65,913
運賃保管費	13,568	13,749
委託手数料	21,709	24,115
従業員給付費用(注)	135,328	152,946
研究開発費	28,380	27,289
減価償却費及び償却費	34,265	35,203
減損損失(金融資産の減損損失を除く) (注)	331	325
有形固定資産、無形資産及び投資不動産の 除売却損(注)	4,021	2,811
その他(注)	72,957	75,029
合計	388,656	407,353

(注) 各勘定に含まれるリストラクチャリング費用は、以下のとおりであります。

	前第2四半期 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
	百万円	百万円
従業員給付費用	—	11,942
減損損失(金融資産の減損損失を除く)	107	—
有形固定資産、無形資産及び投資不動産の 除売却損	847	333
その他	189	2,985
合計	1,142	15,261

12. 金融収益及び金融費用

「金融収益」及び「金融費用」の内訳は、以下のとおりであります。

金融収益	前第2四半期 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
	百万円	百万円
受取配当金	355	393
受取利息	2,145	5,431
その他	203	133
合計	2,703	5,956

金融費用	前第2四半期 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
	百万円	百万円
支払利息(注2)	4,398	3,324
為替差損(注1)	2,969	3,390
従業員給付費用(注3)	2,849	2,858
その他	775	497
合計	10,991	10,069

(注1) 通貨デリバティブの評価損益は、為替差損に含めております。

(注2) 金利デリバティブの評価損益は、支払利息に含めております。

(注3) 従業員給付費用は、従業員給付に関連する損益のうち、利息費用及び利息収益の純額であります。

13. その他の包括利益

当第2四半期における「確定給付型退職給付制度の再測定額」には、退職給付に係る負債又は資産に関して、重要な市場変動等の影響により発生した再測定額が含まれております。

14. 1株当たり四半期利益
(第2四半期累計期間)

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

① 親会社の普通株主に帰属する利益

	前第2四半期 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
	百万円	百万円
親会社の所有者に帰属する四半期利益	237,147	219,340
親会社の普通株主に帰属しない利益	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	237,147	219,340

② 期中平均普通株式数

	前第2四半期 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
	千株	千株
期中平均普通株式数	1,817,491	1,817,551

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

① 希薄化後の普通株主に帰属する利益

	前第2四半期 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
	百万円	百万円
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	237,147	219,340
四半期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	237,147	219,340

② 希薄化後の期中平均普通株式数

	前第2四半期 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
	千株	千株
期中平均普通株式数	1,817,491	1,817,551
新株予約権による普通株式増加数	968	1,008
希薄化後の期中平均普通株式数	1,818,459	1,818,559

(第2四半期会計期間)

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

① 親会社の普通株主に帰属する利益

	前第2四半期 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)
	百万円	百万円
親会社の所有者に帰属する四半期利益	139,043	113,160
親会社の普通株主に帰属しない利益	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	139,043	113,160

② 期中平均普通株式数

	前第2四半期 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)
	千株	千株
期中平均普通株式数	1,817,491	1,817,553

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

① 希薄化後の普通株主に帰属する利益

	前第2四半期 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)
	百万円	百万円
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	139,043	113,160
四半期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	139,043	113,160

② 希薄化後の期中平均普通株式数

	前第2四半期 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)
	千株	千株
期中平均普通株式数	1,817,491	1,817,553
新株予約権による普通株式増加数	967	1,005
希薄化後の期中平均普通株式数	1,818,459	1,818,559

15. 金融商品

(金融商品の公正価値)

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりであります。

	前年度 (2014年3月31日)		当第2四半期 (2014年9月30日)	
	帳簿価格 百万円	公正価値 百万円	帳簿価額 百万円	公正価値 百万円
長期借入金 (注)	36,259	36,259	37,191	37,191
社債 (注)	303,532	309,025	134,414	136,927

(注) 1年内返済及び償還予定の残高を含んでおります。

償却原価で測定する短期金融資産、短期金融負債については、公正価値は帳簿価額と近似しております。

長期借入金の公正価値については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

当社グループが発行する社債の公正価値は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しております。

レベル1： 活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2： レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3： 観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりであります。

前年度 (2014年3月31日)

	レベル1 百万円	レベル2 百万円	レベル3 百万円	合計 百万円
デリバティブ資産	-	8,600	-	8,600
株式	49,809	-	3,896	53,705
その他	201	-	1,333	1,534
合計	50,011	8,600	5,229	63,840
デリバティブ負債	-	4,856	-	4,856
合計	-	4,856	-	4,856

当第2四半期 (2014年9月30日)

	レベル1 百万円	レベル2 百万円	レベル3 百万円	合計 百万円
デリバティブ資産	-	10,847	-	10,847
株式	57,970	-	3,966	61,936
その他	225	-	1,324	1,549
合計	58,195	10,847	5,290	74,332
デリバティブ負債	-	3,793	-	3,793
合計	-	3,793	-	3,793

16. コミットメント

決算日以降の有形固定資産の取得に係るコミットメントは、以下のとおりであります。

	前年度 (2014年3月31日)	当第2四半期 (2014年9月30日)
	百万円	百万円
有形固定資産の取得	62,670	55,442

17. 偶発事象

四半期連結決算日において、前年度に係る連結財務諸表に記載した内容から重要な変更はありません。

18. 後発事象

当社は、2014年10月6日開催の取締役会において、より効率的な製品製造体制構築の観点から、欧州域内の製造拠点を再編することについて、欧州労使協議会及び現地労働組合との間で具体的な協議を開始することを決議しております。

今回の協議では、リスナフィラン工場（北アイルランド）及びウェルヴィク工場（ベルギー）の閉鎖、並びにトリアー工場（ドイツ）が有するMYO（注）製品の製造ラインの廃止、またこれら工場での製造機能をポーランドとルーマニアの工場へ移管することを提案しております。本提案においては約1,100名の雇用が影響を受ける予定です。

なお、本件が連結財務諸表に及ぼす影響については、現時点では未確定です。

（注）MYO：Make Your Own（一般的に、お客様が器具と筒状の巻紙を用いて紙巻たばこを作製するための刻たばこ）

2 【その他】

(配当)

2014年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………90,878百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………50円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2014年12月1日

(注) 2014年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2014年10月30日

日本たばこ産業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮坂 泰行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石川 航史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 武尚 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本たばこ産業株式会社の2014年4月1日から2014年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2014年7月1日から2014年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日本たばこ産業株式会社及び連結子会社の2014年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。